

金沢市行政改革実施計画（案）の概要

I 重点目標

1. 財政に関する重点目標

- ① 実質公債費比率の抑制（目標：10%未満）
- ② 経常収支比率の抑制（目標：中核市平均以下）
- ③ 市税収入率の向上（目標：97.0%以上）

2. 職員に関する重点目標

- ① 定数管理の適正化
（必要人員の確保を図るとともに、組織や事務事業を見直し、効率的な人員配置を徹底）

3. 協働に関する重点目標

- ① 地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数（目標：30町会等/年）
- ② 認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数（累計）（目標：3,000人）
- ③ フレイルサポーターの育成人数（累計）（目標：150人）

II 具体的取組事項（主なもの）

方針1 市民協働と広域連携の推進

（取組事項 76項目）

（1）地域コミュニティの充実と市民協働の推進

- 1 地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数（目標：30町会等/年）
- 11 地域福祉支援コーディネーターの配置地区数（累計）（目標：44地区）
- 21 看護学生と連携した救護体制の構築
- 25 地域学校協働活動校区数（累計）（目標：50校区）
- 33 食品ロス対策の推進

（2）ボランティアの育成と市民力の強化

- 39 認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数（累計）（目標：3,000人）
- 40 地域福祉ボランティアポイント事業の登録者数（累計）（目標：4,500人）
- 45 コミュニティ防災士と連携した出前講座の開催
- 46 フレイルサポーターの育成人数（累計）（目標：150人）
- 47 ひとり親家庭等学習支援ボランティアの登録者数（目標：75人）
- 48 家庭教育ファシリテーターの育成人数（累計）（目標：30人）
- 49 ホストタウンボランティアの育成
- 52 かなざわユースプロジェクトの推進
- 56 アクティブシニア人材の育成と活動・就労の支援

（3）広域連携の推進と広報機能の強化

- 60 石川中央都市圏公共施設等総合管理広域連携推進計画の策定
- 62 石川中央都市圏スポーツ推進連絡会の設置
- 63 広域観光ベースキャンプ推進事業の実施
- 64 産後ケア事業の広域化
- 71 オープンデータポータルサイトの再構築の検討

方針2 生産性の向上と職員の働き方改革

(取組事項 41項目)

(1) AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上

- 77 AIを活用した手書き書類の電子化
- 78 AIを活用した議事録作成システムの導入
- 81 AIを活用した行政情報自動案内システムの導入
- 82 多言語対応コミュニケーションツールの導入
- 85 AIやIoTを活用した授業の実施
- 87 電子申請システムの導入

(2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営

- 96 RPAの活用による業務の効率化
- 97 ごみ収集管理システムの導入
- 99 次期基幹情報システムの構築
- 106 組織機構の再編

(3) 民間活力の導入と外郭団体改革

- 108 アウトソーシング推進計画の策定
- 109 指定管理者制度の見直し
- 110 PPP/PFI整備手法の活用検討
- 111 成果連動型民間委託方式の導入検討
- 113 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場における利用料金制度の導入
- 114 新しい「まちなり」の構築
- 116 外郭団体の統廃合

方針3 長期的視点に立った健全な行財政運営

(取組事項 28項目)

(1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進

- 118～124 長期財政フレームや中期財政計画の実践による健全財政の堅持（実質公債費比率の抑制など）
- 125～130 市税等の収入率の向上（目標：市税収入率 97.0%以上など）
- 131～134 新たな財源の確保（金沢版ふるさと納税制度の拡充、クラウドファンディングの研究など）
- 135 中期人事計画の実践（職員定数を適正に管理）

(2) 公共インフラの最適化と計画的な更新

- 136 施設保有量最適化方策の検討
- 139 新公共施設等総合管理計画の実践
- 141 「文化スポーツ施設再整備積立基金」及び「教育福祉施設等再整備積立基金」の創設

(3) 公営企業の経営戦略の強化

- 142 エネルギー市場の自由化を踏まえたガス事業・発電事業の今後のあり方の検討
- 143 卸売市場の再整備に向けた検討
- 145 市立病院における地方独立行政法人化の検討